

令和5年度厚生労働科学研究費補助金・厚生労働行政推進調査事業費補助金
(がん対策推進総合研究事業)

総括研究報告書

アピアランスケアに関する相談支援・情報提供体制の構築に向けた研究

研究代表者 藤間 勝子 国立がん研究センター中央病院アピアランス支援センター室長

研究要旨

本研究の目的は、がん患者のアピアランス（外見）の変化について、第四期がん対策推進基本計画において求められている医療機関における相談支援・情報提供体制について整備の在り方を検討し、国の実施するモデル事業を通じてその効果と問題点を検証するとともに、その全国展開に向けた方策を提案することである。具体的には、アピアランス支援モデル事業参加施設に対する効果的かつ効率的な院内体制の整備の検討（研究Ⅰ）と、他業種や地方自治体とのよりよい連携に向けた課題の検討（研究Ⅱ・Ⅲ）を行う計画であり、初年度である令和5年度は、研究Ⅰと研究Ⅱを行った。

以下研究の概要を示す。

研究Ⅰ 医療機関における効果的なアピアランスケア提供に向けた相談支援・情報提供に関する体制の整備に関する研究

研究Ⅰに関しては、厚生労働省が行うアピアランス支援モデル事業実施施設と協働し、実装に関わる研究を行う予定であったが、モデル事業の募集要項・実施要項に研究班への協力が明記されておらず、研究計画を大幅に変更した。

本年度はモデル事業内で研究班に求められていた実施施設へのサポートを中心に1泊2日の研修会を提供した。研修会については今後の研修会構築に向け、プログラムの評価を行った。研修参加者の評価は概ね好評であり、今後は同プログラムをさらに改善し、令和6年度のモデル事業実施施設にも提供する。

研究Ⅱ 地方自治体が行うアピアランス支援の実態調査—都道府県におけるがん患者のアピアランス関連助成事業の実態—

研究Ⅱでは、急速に拡大している地方自治体が行うアピアランス関連助成事業の実態について調査を行った。都道府県と市区町村のいずれかが主体となって助成事業が実施されている地域は全体の9割を超えていた。しかし一方で、都道府県内全域カバー率は4割未満に留まり、助成事業を都道府県内で全く実施していない地域も存在しておりアピアランスケアの均てん化という側面からは課題である。また未実施の理由としては予算・人的資源確保の困難が挙げられた。本研究については市区町村を対象とした調査まで終了しており、今後はその内容を分析し、より詳細に実情を明らかにしていく。

分担研究者

島津 太一

国立がん研究センター・がん対策研究所
行動科学研究部・室長

飯野 京子

国立国際医療研究センター国立看護大学
校・成人看護学・学部長 教授

八巻 知香子

国立がん研究センター・がん対策研究所
がん情報提供部・患者市民連携推進室長

清水 千佳子

国立国際医療研究センター病院・がん総合
診療センター・センター長 兼 乳腺・腫
瘍内科診療科長/医長

野澤 桂子

目白大学・看護学部 看護学科・教授

桜井 なおみ キャンサー・ソリューションズ株式会社・代表取締役社長

A. 研究目的

本研究の目的は、がん患者のアピアランス（外見）の変化について、第四期がん対策推進基本計画において求められている医療機関における相談支援・情報提供体制について整備の在り方を検討し、国の実施するモデル事業を通じてその効果と問題点を検証するとともに、その全国展開に向けた方策を提案することである。具体的には、アピアランス支援モデル事業参加施設に対する効果的かつ効率的な院内体制の整備の検討（研究Ⅰ）と、他業種や地方自治体とのよりよい連携に向けた課題の検討（研究Ⅱ・Ⅲ）を行う。最終的には、地域との連携を含めたアピアランスケア相談支援・情報提供体制モデルを確立し、がんになっても自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現することで、全てのがん患者及びその家族等の療養生活の質の向上に資す

ることを目指す。

B. 研究方法

本来、本研究は令和5年度アピアランス支援モデル事業実施施設と連携し、その事業が円滑に進むようサポートするとともに、当研究班の計画するアピアランス支援体制構築とその効果検証の研究に協力を得てデータ収集等を行う予定であった。しかし、アピアランス支援モデル事業の事業計画及び実施要項に、実施施設に対する研究班への連携・協力について明記されておらず、事業開始後に当研究班からの直接的な研究介入が困難であることが明らかになった。そこで当初計画を変更し、研究Ⅰでは、令和5年度は研究班として求められていたモデル事業実施施設へのサポートを中心に行い、1泊2日の実地研修と、各施設が事業実施状況を報告する情報共有の場（12月19日・3月20日）をオンラインで開催した。その中心となった実地研修についてはプログラム評価の研究を行った。

また、自治体と連携したアピアランス支援を検討する上では、近年増加してきた地方自治体によるアピアランスケアに関わる支援事業に関してその実態の把握が必要となった。そこで研究Ⅱとして、都道府県および市区町村を対象とした実態調査を行った。

B-1

研究Ⅰ

医療機関における効果的なアピアランスケア提供に向けた相談支援・情報提供に関する体制の整備に関する研究

—患者に対するアピアランスケア均てん化を担うがん診療連携拠点病院の医療職に対する研修プログラムの評価—研修プログラ

ム構築のための研究一

1) 目的

本研究の目的は、がん患者に対するアピアランスケア均てん化を担うがん診療連携拠点病院の医療職に対する研修プログラムを評価し、今後の研修会プログラムの構築に活かすことである。

2) 対象者

令和5年度のアピアランス支援モデル事業に採択された10医療機関のアピアランスケアの管理者、実践者が研修に参加し、研修後に評価用紙の分析に任意に同意した者とした。

3) 調査内容

- ①対象者の背景：参加枠が管理者か実務担当者か、職種、所属、資格取得後経験年数
- ②研修目標に関する評価用紙
- ③自施設のアピアランスケアに関する課題と改善の方向
- ④ケア実装の行動目標の修正点
- ⑤研修の改善点、よかった点に関する自由記述

4) 分析方法

①量的データの分析

記述統計量を算出し、研修評価の傾向を分析した。

②質的データの分析

自由記述の内容は、質問項目ごとに整理し、質的分析を行った。

倫理面への配慮

対象者には口頭と書面で研究の目的および方法、研究参加は任意であることを説明

し、書面にて同意を得て実施した。本研究は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター倫理審査委員会の承認（承認番号 NCGM-S-004758-00）を得ており、開示すべき利益相反はない。

5) 研修について

研修会は1泊2日計14時間で行った。研修参加の10施設を4グループに分け、3つのグループワーク課題について、毎回それぞれ異なる施設所属の研修生の組み合わせでグループを構成し、討議ができる形式とした。グループワークは研究班が先行研究より導いたアピアランスケア実装のための行動目標に即して設定した。グループには研究班のメンバーが2名ずつファシリテーターとして参加し、受講生の会話の促進を行った。

研修生が所属する「自施設」の行動目標の設定は、まず個人で考えて用紙に記入し、その後同一病院の実務者と管理者のペアでその内容を確認した後、異なる病院のメンバー間で情報提供・意見交換を行う形式とした。

B-2

研究Ⅱ

地方自治体が行うアピアランス支援の実態調査—都道府県におけるがん患者のアピアランス関連助成事業の実態—

1) 目的

現在、日本国内の各地方自治体において、ウィッグ・胸部補整具といったアピアランスケア関連の助成事業が次々と導入されているが、自治体により助成内容や助成額、所得制限の有無など制度内容は様々である。本研究では、日本国内の地方自治体で実施さ

れているアピアランスケア関連助成事業の実態を網羅的に把握することを目的とした。

2) 対象

調査は①自治体担当者へのヒアリング調査, ②都道府県調査の順に実施した。自治体担当者のヒアリング調査としては, 都道府県および都内3区のアピアランス事業担当者を対象とした。その後の都道府県調査では全国47都道府県の都道府県のがん対策主管課あてに調査を行った。

3) 調査内容

① 自治体担当者へのヒアリング調査

助成事業を実施している自治体のうち, 助成額や対象範囲の異なる地域を抽出し, 3都道府県および都内3区のアピアランス事業担当者にヒアリングを実施した。事前にヒアリング項目を配布し, 対面またはWEBインタビューを実施した。インタビューが難しい自治体からは, 紙面により回答を得た。調査では, 令和4年度に実施した助成内容および申請内容, 助成事業を導入したきっかけ, 実施にあたって感じている課題点, 他の自治体の実施状況で知りたい項目はあるかを尋ねた。

②都道府県 WEB アンケート調査

全国47都道府県のホームページより助成事業の実施状況と実施主体を確認した後, 都道府県のがん対策主管課あてに電子メールにより依頼し, WEBアンケート調査を実施した。調査項目は, 助成事業の財源, 助成対象, 助成額および助成額を設定した経緯等とし, 自由記載にて現状の課題等を尋ねた。調査時に助成事業を実施していない自治体には今後事業の実施意向はあるか, 事

業を実施できなかった・しない理由, 自由記載にて回答者の都道府県内にて事業を実施している市区町村名を尋ねた。

4) 分析方法

データは項目ごとに記述統計を算出し, 助成事業の課題や問題点に関する自由記載は意味内容の類似性に従って分類してまとめた。

倫理的配慮

本研究は, 行政サービスの実施状況についての調査であり, 倫理審査を必要としない。対象者へは, 本研究の目的・方法・倫理的配慮を記した文書(別紙参照のこと)をよく読み, 回答するよう依頼した。また, Web回答フォームは「協力に同意する」にチェックした者のみ回答できるよう設定した。

C. 研究結果

C-1 研究 I

医療機関における効果的なアピアランスケア提供に向けた相談支援・情報提供に関する体制の整備に関する研究

—患者に対するアピアランスケア均てん化を担うがん診療連携拠点病院の医療職に対する研修プログラムの評価—
—研修プログラム構築のための研究—

1) アピアランスケア行動目標の達成度 実務担当者の評価

研究班で設定した実務担当者のアピアランスケア実装の行動目標の達成度について検討した。目標の達成度については, 「アピアランスケアの組織的取り組みに同意する」や「患者向けの説明資料を準備する」は9~10割が「非常にできている」「やや

できている」であった。一方、「アピアランスケアに関する患者や家族からの相談対応ルートを明確にする（規定や手順書など）」「アピアランスケアに関する医療職からの相談対応ルートを明確にする（規定や手順書など）」や「アピアランスケアの活動について職員や患者から評価を得る機会を作る」「治療のクリニカルパスにアピアランスケアを含める」等は、「あまりできていない」「全くできていない」が約5～7割と多かった。

2) アピアランスケア行動目標の達成度 管理者の評価

研究班で設定した管理者のアピアランスケア実装の行動目標の達成度について検討した。「アピアランスケアの組織的取り組みに同意する」「公式な会議でアピアランスケアについて発言する」などは比較的取り組まれており、また「アピアランスケアニーズについて理解を深める」のほか、「医療として提供できるアピアランスケアの理念をふまえ、自施設で対象となるケア対象者に説明できる」などは、「十分に達成した」「やや達成した」の合計が9割～10割近かった。

一方で、「アピアランスケア実装の行動目標をふまえ、対応事例の共有から好事例を分析する」、「アピアランスケアの均てん化の評価指標を検討する」等については達成度が低かった。また「長期的にアピアランスケアの必要がある患者に対応する仕組みを作る」「アピアランスケアに必要な経費を予算化する」「アピアランスケア活動について職員や患者から評価を得る機会を作る」に関しては、「あまりできていない」「全くできていない」が約5割～7割に達していた。

3) アピアランスケア質向上のための取り組みの評価指標

アピアランスケアの質向上のための取り組みの評価指標として有用と思う事柄について、個人ワークを行った。その記述内容を抜き出し、抽象度を高めて意味内容の類似する同義内容で整理した。結果として、患者に対する直接的な調査の他、「患者からの相談件数」「各部署からの依頼件数」また、診療記録等院内データを分析する方法などが指標として挙げられた。

4) 研修目標の個人の達成度評価

研修の最後に本研修の達成度について、調査したところ、1項目を除き「やや達成した」までの回答が過半数であり、全般的に達成度は高かった。特に、「がん対策でアピアランスケアを重点課題とした理由と方向性を説明できる」「アピアランスケアの理念、目標を説明できる」「アピアランスケア質向上と均てん化の為の優先課題をリストアップする」等については達成度が高かった。一方で「アピアランスケア実装の行動目標を踏まえ、対応事例の共有から好事例を分析する」「アピアランスケアの均てん化の評価指標を検討する」などは達成度が低く、受講者が具体的な対応事例の検討をもっと時間をかけて行いたかったとの様子うかがえた。

5) 研修内容の満足度

本研修に参加しての満足度については、「とても満足」が16名(80%)、「まあまあ満足」が4名(20%)であり、全般的に満足度が高かった結果となった。

6) 受講した各研修は今後の活動に活用できそうか

全ての項目で今後の活動への活用について

肯定的な意見であった。

C-2

研究Ⅱ

地方自治体が行うアピアランス支援の実態調査—都道府県におけるがん患者のアピアランス関連助成事業の実態—

1) 自治体担当者へのヒアリングの結果
2 都道府県では都道府県が住民に直接的に助成申請を受理・補助している（以降、直接補助）ため、県内全域を助成対象としていたが、1 都道府県では都道府県が市区町村等を通じた間接的補助（以降、間接補助）として実施しているため、都内市区のうち助成事業を実施していない市区も存在した。ヒアリングを実施した都内3区では助成上限額や申請手続などがそれぞれに異なり、都道府県および市区町村いずれも助成制度の内容はバリエーションが多様であることが明らかとなった。

2) 都道府県に対するWEBアンケート調査

調査協力を依頼した47都道府県（有効回答率100%）より、同意および回答が得られた。

①事業実施主体

「都道府県が何らかの形で実施している」地域が34件（72.3%）、「市区町村主体でのみ実施している」地域が9件（19.1%）であり、都道府県内で主体となる自治体に関わらず助成を受けることができる都道府県は9割（43件,91.4%）を超えた。しかし、居住地に関わらず助成を受けられる都道府県は18件（38.3%）のみにとどまった。

②助成対象者の選定

助成対象者は全年齢を対象とする（9件）、胸

部補整具のみ申請時年齢20～39歳を対象とする（2件）、市町村民税課税年額による所得制限を設けて対象者を選定する（3件）地域があった。

③助成額

都道府県で直接申請受理している10件のうち9件で、助成額もしくは購入費用割合いずれか低い方の額で助成を行っていた。指定していた助成額は「1万円以下」が3件、「2万円以下」が4件、「3万円以下」が1件、「5万円以下」が2件だった。また、購入費用割合では「購入費用の1/2」が7件、「購入費用の1/3」が2件、「費用全額」が1件だった。

④申請方法、情報の管理

申請書を受け取る窓口としては、自治体窓口（8件）、郵送（10件）、オンライン（1件）、持ち込み（1件）だった。

⑤事業開始時期、きっかけ

助成事業・制度の導入を開始した時期については、「平成」年代が4件、「令和」年代が6件だった。年代の詳細を見ると、平成28～31年、令和元年が各1件、令和2,4年が各2件、令和5年が1件だった。

事業導入のきっかけは、「政党や議会からの提案があったから」5件、「都道府県のがん対策推進計画に沿うため」と「他の自治体で導入していたから」4件、「市民・患者団体からの働きかけ」2件だった（複数回答）。

⑥事業実施上の課題点

事業実施上の課題点として、財源の安定確保や助成対象の拡大、事業実施主体の移管対応などが挙げられた。また助成事業を実施していない4都道府県（8.5%）では、助成事業の実施を検討しているものの予算・人的資源確保が困難であることが未実施の理由

として挙げられた。

D. 考察

D-1

研究 I

医療機関における効果的なアピアランスケア提供に向けた相談支援・情報提供に関する体制の整備に関する研究

本研究では、がん対策をふまえたアピアランスケアの全国の均てん化のために、アピアランスケアを先進的に実施している拠点病院の中の 10 病院の管理者と実務担当者に向け研修を実施した。研修は、今後拠点病院を中心にアピアランスケアを実装していく際に行う教育研修プログラムへの応用を前提に行い、効果を検証した。

対象者の満足度および研修目標の達成度が高く、さらに今後の活動に活用できそうであると回答があり、おおむね今回の研修方法は実務者・管理者にとって妥当であった。

また、アンケート結果では、研修参加者がじっくりと自己で振り返り、自施設内外での情報共有ができたことで、所属する自施設のできている点、課題などが明確になるとともに、新たな知見の発見ができた。今後の取り組みへの動機付けが得られたなど、多様な研修の効果が示された。

実地研修および研究班がサポートした「情報共有の場」により、他施設と情報交換し、共通の課題への対策の方向性が見える等の一定の成果があったと考える。

今回の結果を踏まえてモデル事業実施施設に対する研修会に関しては内容を再検討しプログラムを改訂している。令和 6 年アピアランス支援モデル事業実施施設に対し

ては、改訂したプログラムで実施する予定である。

D-2

研究 II

地方自治体が行うアピアランス支援の実態調査—都道府県におけるがん患者のアピアランス関連助成事業の実態—

アピアランス関連の補助事業については、ウィッグの製造販売を行う事業者の団体である日本毛髪工業協同組合や患者支援団体、個人が実施自治体のリストを作成しているのみで、その実態を子細に検討した例はなかったが、今回の調査により、都道府県および市区町村におけるアピアランス関連補助事業の実態を明らかにすることができた。

都道府県と市区町村のいずれかが主体となって助成事業が実施されている地域は全体の 9 割を超えていた。アピアランスケアはがん対策推進基本計画の中でも推進項目として記載されており、行政サービスとして市民からの理解が比較的得られやすい内容として行政担当者に認識されていること、事業の浸透率の高さにつながっていることが推察された。また、助成事業の導入が特に過去 5 年で増加傾向にあり、近隣自治体での導入がきっかけとなった自治体も多くみられた。

一方で、都道府県内全域カバー率は 4 割未満に留まり、助成事業を都道府県内で全く実施していない地域も存在し、助成額も地域により異なることから、助成事業の内容には地域差があることが明らかとなった。

多くの地域でアピアランスケアに関する助成制度が導入されているものの、地域によりその支援の内容は異なっている。その

助成対象である、ウィッグや胸部補整具については比較的高価な製品が多いとの指摘もあるが、当研究班の先行研究では、患者が購入したウィッグ金額の中央値は38000円であり、手頃な価格の製品を購入する人も増加している。アピアランスケアの均てん化という側面からは、地域差の問題だけでなく、支援の内容や対象者、方法等全体に検討が必要だと考える。

E. 結論

今年度は、アピアランス支援モデル事業募集要項・実施要項の問題から、モデル事業実施施設より研究協力が得ることが困難となり、研究Ⅰに関しては研究計画の大幅な変更を余儀なくされた。その中で、研修会の効果測定と行政に関する助成事業の調査のみを行った。

次年度は、厚労省から提供される予定である令和5年度モデル事業実施施設の実施報告や事前事後のアンケート調査、また研究班で行うインタビュー調査などと合わせ、効果的なアピアランスケア提供に向けた相談支援・情報提供に向け、モデル事業の内容を精査していく予定である。

またモデル事業実施施設に対し提供される研修プログラムについては、概ね高評価であり研究班の成果を反映し改善を加えたうえで提供していく。

自治体に対するアピアランス関連補助事業の実態調査は、今後医療機関と行政が連携しながら、よりよい支援を提供していくための基礎資料として活用する。

今回の調査結果および現在実施中である市区町村調査から得られた知見を自治体関係者に適切にフィードバックし、今後の事業運営に役立てることができる内容となる

よう、さらに分析および整理を進める予定である。

本研究では最終的に、医療機関・行政や関連業種等を含む地域が連携して、アピアランスに関する相談支援・情報提供を行える体制の構築に向け、実装に向けたプランの完成を目指す。

F. 健康危険情報
特記すべき問題なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表
瀬崎彩也子, 八巻知香子, 都道府県におけるがん患者のアピアランス関連補助事業の実態, 第9回日本がんサポーターズケア学会学術集会, 埼玉 (2024. 5. 18-19)

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
特になし